



2011年11月16日

「コカ・コーラ 復興支援基金」 公立小中学校へのエコ支援事業(後援:文部科学省) 震災被災地の三県で太陽光発電設置の助成対象校 11 校を決定 公立小中学校への復興支援総額 15 億円より、約 3 億 2,000 万円を拠出

日本コカ・コーラ株式会社
公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団

「コカ・コーラ 復興支援基金」は、東日本大震災で被災した岩手県、宮城県、福島県の公立小中学校への復興支援と、次世代を担う子供たちへクリーンエネルギーを通じた環境教育の実施を促進するため、太陽光発電設置費用の助成を決定。文部科学省の後援を受け、助成対象校、11 校を決定いたしました。

「コカ・コーラ 復興支援基金」では、支援総額約 25 億円のうち、15 億円を被災した公立小中学校の復興に拠出し、防災対応機能を備えた太陽光発電および蓄電池の設置に関する費用を助成します。平成 23 年 9 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日にわたり、3 期に分けて総計 50 校の助成を予定しており、第 1 期募集期間を平成 23 年 9 月 1 日(木)から 9 月 30 日(金)とし、募集が実施されました。

助成対象校の募集では、岩手県(4 校)、宮城県(2 校)、福島県(5 校)より、合計 11 校の応募があり、助成対象校は、「コカ・コーラ 復興支援基金」の選考委員会にて、それぞれ提出された事業計画書並びに学校環境教育企画書の内容が審査され、事業内容に応じた協議の上、決定されました。

助成では、1校あたり 3,000 万円(税込)を上限に、防災対応機能を備えた太陽光発電(上限 20kW)、および蓄電池(上限 16kWh 相当)の設置に関する費用の全額を、「コカ・コーラ 復興支援基金」が負担します。但し、防災対応機能を備えた太陽光発電のみ設置の場合、助成の上限は 2,000 万円(税込)としています。

「コカ・コーラ 復興支援基金」では、被災地の公立小中学校への太陽光発電および蓄電池の設置支援に続き、被災した子供たちの生活復興に必要とされる教育施設をはじめとした公共施設の建設など、東日本大震災によって被害を受けた被災地の復興支援に努めて参ります。

■ 「コカ・コーラ 復興支援基金」 公立小中学校へのエコ支援事業 助成対象校

	県	市町村	学校名
1	岩手県	下閉伊郡田野畑村	田野畑村立田野畑小学校
2			田野畑村立田野畑中学校
3		九戸郡野田村	野田村立野田小学校
4			野田村立野田中学校
5	宮城県	東松島市	東松島市立宮戸小学校
6		白石市	白石市立白石第一小学校
7	福島県	安達郡大玉村	大玉村立大玉中学校
8		相馬郡新地町	新地町立福田小学校
9			新地町立新地小学校
10			新地町立駒ヶ嶺小学校
11			新地町立尚英中学校

■ 助成対象校の市町村教育委員会コメント

岩手県下閉伊郡田野畑村教育委員会

<助成対象校の決定について>

この度は、本村の小・中学校 2 校の太陽光発電設置事業にコカ・コーラ教育・環境財団の復興支援基金の助成が決定されました。このことに対しまして、大変感謝申し上げます。

本村は、東日本大震災で発生した大津波で沿岸部の住宅、公共施設など甚大な被害を受けました。小・中学校は、村内各1校に統合後であり、村の高台に位置していたため児童・生徒の人的被害はありませんでした。しかし、村の道路交通網、情報通信網、電気は遮断され、家族との連絡も取れないなど震災発生後の数日は混乱を極め、学校に宿泊した児童・生徒・教職員もありました。家屋を流出した児童・生徒の家庭では、震災発生から避難所生活を余儀なくされ、社会教育施設のアズビーホールで 3、4 ヶ月生活し、避難所から学校に通学しました。また、7 月過ぎからは仮設住宅に入居し、生活しているところです。

このような状況を踏まえ、9 月定例村議会で田野畑村復興基本計画を可決し、早期事業より順次着手しているところです。学校や公共施設においては、再生可能エネルギーを活用した施設整備が盛り込まれ、防災対策とともに地球温暖化防止やエネルギー対策まで取り組むこととしております。

今回の支援は、本村で取り組もうとする小・中学校への太陽光発電設備設置事業に活用できるということで大変有り難く思っております。小学校では、太陽光発電システムを活用して発電量、節電効果を観測するばかりでなく理科や社会の授業で取り入れることができ幅広い活用が期待されます。中学校においても、エネルギー変換の仕組みやクリーンエネルギーとしての技術的価値など、次世代を担う子供たちに伝える生きた教材として大きな効果が期待されます。学校施設に整備することで、一人ひとりが環境に配慮した生活や活動を推進していくための先導的な役割を果たすことができると考えているところです。

このような観点から、学校現場での防災対策に役立ち、エネルギー対策にも貢献できる今回の施設整備(助成金)を有効活用し、田野畑村復興の一助としたいと思います。

今回の助成決定に心より感謝申し上げます。

岩手県九戸郡野田村教育委員会

<助成対象校の決定について>

エコ支援事業の助成決定誠にありがとうございます。あの日、野田村も津波による大きな爪痕が残りました。現在は、集積したガレキも少しずつではありますが崩され、復興に向けて、一歩ずつ進んでいると感じています。今回の震災では、小・中学校が避難所として、多くの被災者を受け入れ重要な役割を担いました。助成の活用により太陽光パネルと蓄電池が設置されれば、ライフラインの寸断があっても、最低限の光と動力が確保でき、機能的な避難所として役割を果たすことができ、また、子ども達も、自然エネルギーの恩恵を学べる教材として活用していけると考えています。

宮城県東松島市教育委員会

<助成対象校の決定について>

今回のご支援決定に対し厚く感謝申し上げます。3 月 11 日発生した、東日本大震災は私たちがこれまでに経験したことのない未曾有の被害をもたらし、1,000 人を越える尊い人命を失い、被害の深刻さは言葉で言い尽くすことができません。現在、当市は復興事業として各地域の集団移転を計画中ですが、規模が大きく完成までには数多くの困難と時間が係るものと考えています。今回、宮戸小学校に太陽光発電が整備されれば、自然エネルギーの大切さを学ぶ場として、また防災機能を装備した地域の拠点として、地域づくりのため役立てていく所存です。

宮城県白石市教育委員会

＜助成対象校の決定について＞

当市は、今回の震災により、住宅においては2千5百世帯以上が、小中学校等においても全施設に被害が発生しております。復興は、平成25年度までの3年間を「復旧期」と位置付け、住宅、インフラ等の復旧に取り組んでいる状況であります。

今回、導入するシステムについては、授業の中に取り入れることにより児童、親を対象とした環境教育に大きな効果が期待されます。更に、当校は市の指定避難所であり、蓄電設備を備えたシステムを導入する事により、避難所としての機能向上が図れると共に、先進事例として検証を進めて参りたいと考えております。

福島県安達郡大玉村教育委員会

＜助成対象校の決定について＞

本村は震災で道路や農地等の被害を受けましたが、現在は、住民生活に支障がない程度まで復旧が進んでおります。助成決定をいただいた大玉中学校では、昨年度、文部科学省の補助を受け「既存学校施設における環境対策推進事業」を実施し、管理標準や環境教育資料を作成し活用してきました。また、今後予想される再生可能エネルギーへの政策転換や長期間の停電の経験等環境教育推進への機運も更に高まっていることから、太陽光発電システムを活用し実感を伴った理解を深めさせ、子供たちの将来に渡る意識の高揚と実践力の育成を目指します。

福島県相馬郡新地町教育委員会

＜助成対象校の決定について＞

東日本大震災において、新地町は地震と津波により甚大な被害を受けました。現在は復興に向け、各種インフラ整備や被災者の生活支援等を進めているところです。このような状況の中で、コカ・コーラ教育・環境財団様からのご支援により、太陽光発電設備を町内すべての小中学校に一斉導入することは、21世紀の環境とエネルギー教育を進めるうえで大変有意義なものであります。また、自然エネルギーによる蓄電設備は、防災拠点である学校にとって喫緊の課題であった災害時の電源確保ができ、町民の避難生活の安心をサポートすることができます。この再生可能エネルギーの活用は、スマートタウン時代へつながる事業であると考えております。

参考資料

■ コカ・コーラ 復興支援基金について

東日本大震災によって甚大な被害を受けられた被災地の復興支援のための資金拠出を目的に、公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団内に、3月24日にザ コカ・コーラ カンパニーにより設立されました。公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団の活動理念に基づき、被災した子供たちの生活復興に必要とされる教育施設をはじめとした公共施設の建設などに役立てていく予定です。また、同基金は、日本コカ・コーラと12ボトラー社による物資提供(500mlPET ボトル換算で700万本以上)と義援金を通じた支援努力をさらに強化するものとして設立されました。なお、震災に対するコカ・コーラ社による支援総額は25億円以上となります(2011年8月29日時点)。「コカ・コーラ復興支援基金」に関する詳細は、ウェブサイト(<http://www.cocacola.co.jp/info/donation/index.html>)をご参照ください。

■ 日本のコカ・コーラシステムについて

日本のコカ・コーラシステムは、原液の供給・製造・販売と製品の企画開発や広告などマーケティングを担う日本コカ・コーラと、全国各地域で製品の製造・販売を行うボトラー12社、および、その関連会社などで構成されています。コカ・コーラシステムでは、環境負荷削減と事業の成長の両立を目指して事業活動におけるエネルギー削減に取り組んでおり、太陽光発電を利用した「ecoる/ソーラー」自動販売機の導入や、バイオディーゼル燃料を利用した物流・輸送車両の導入など、事業活動においても再生可能なエネルギーの導入に取り組んでいます。

■ 公益財団法人コカ・コーラ 教育・環境財団

公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団は、2007年6月に37年継続していた日本コカ・コーラボトラーズ育英会と14年継続していたコカ・コーラ環境教育財団の事業を継承し、一元的に運営、推進できる母体として設立されました。心豊かでたくましい人づくり(Healthy Active Life)を理念とし、環境教育、教育支援、スポーツ教育を柱とした貢献事業を企画、提供することにより、国際社会が求める青少年の育成と、彼らを取り巻く地域社会を支える人材の育成を通じ、豊かな国際社会の形成及び国際親善に寄与することを目的に多様な事業を展開しています。